

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	1,537,606	1,594,016	1,424,635	1,600,796	1,503,125
経常利益	(千円)	144,276	147,675	128,612	154,846	219,346
当期純利益	(千円)	77,551	74,803	57,066	74,616	134,116
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,510,186	1,566,781	1,591,605	1,650,127	1,767,943
総資産額	(千円)	2,735,754	2,941,587	2,747,195	2,775,892	2,908,413
1株当たり純資産額	(円)	376.51	390.62	396.96	411.64	441.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.33	18.65	14.23	18.61	33.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	53.3	57.9	59.4	60.8
自己資本利益率	(%)	5.2	4.9	3.6	4.6	7.8
株価収益率	(倍)	19.66	20.38	20.10	12.36	9.03
配当性向	(%)	31.0	37.5	35.1	26.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,642	20,610	252,906	143,674	244,583
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,290	20,255	15,747	15,991	71,891
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,406	69,294	182,615	101,159	5,187
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	291,067	319,496	405,534	432,057	599,562
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	67 〔21〕	75 〔24〕	75 〔23〕	75 〔28〕	75 〔23〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立 (資本金400万円)
昭和29年1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年6月	武器・火工品製造設備増強のため増資(資本金4,200万円)
昭和38年6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年3月	資本金1億80万円に増資
昭和48年3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金2億160万円に増資
平成6年5月	現在地に本社移転
平成13年4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市 場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を 上場

3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しております。

株式会社ホソヤエンタープライズは、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

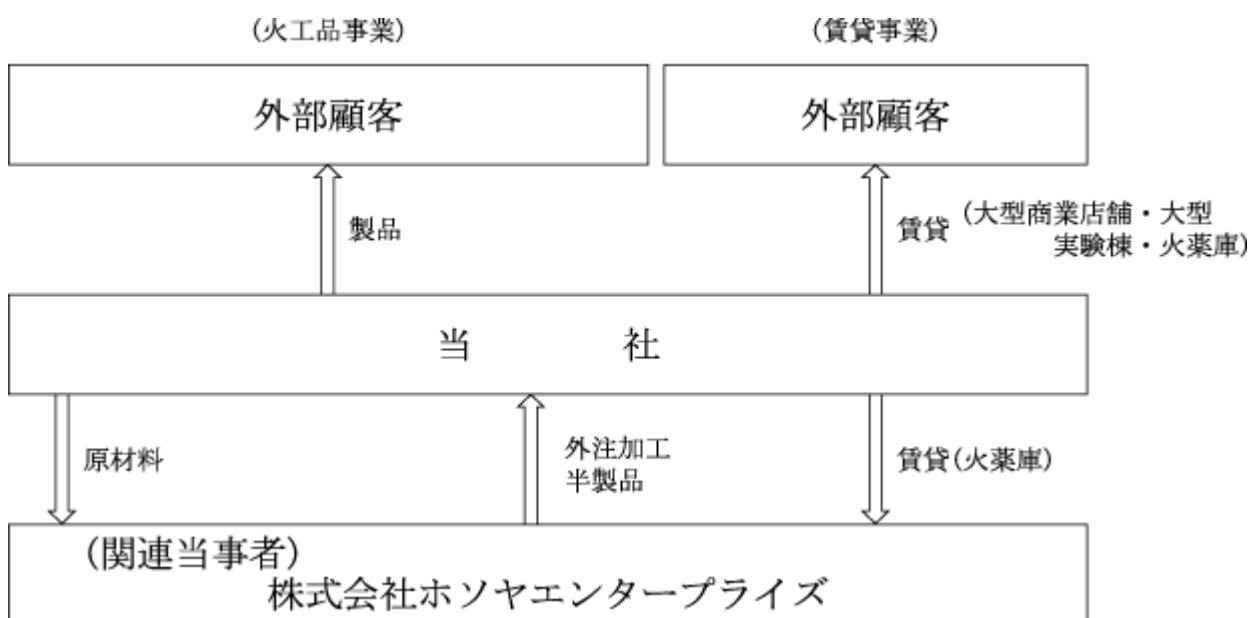
株式会社ホソヤエンタープライズには、主に原材料を供給して外注加工を発注し、半製品を購入しておりますが、重要な取引ではありません。

(賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 [23]	47.4	12.4	4,202,503

セグメントの名称	従業員数(人)
火工品事業	66 [22]
賃貸事業	1 []
全社(共通)	8 [1]
合計	75 [23]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
 4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、長引くデフレに加え、欧州債務問題や新興国の成長減速等により、先行き不透明感が強いまま推移してきましたが、年末の政権交代による新経済政策で、円安、株高基調への転換がみられ、景況感に改善の動きが見えつつあります。

しかしながら火工品業界においては、依然として景気低迷が続き、需要の拡大が望めない状況であります。

このような環境の下、当社の火工品事業は、当初の計画段階で織込んである官公庁の歳出減による受注減少の影響が大きく、前期と比べ118百万円の減収となりました。

また収益面についても、減収を前提とした緊縮予算とし、時間外勤務等の制限、経費削減の徹底など支出を引き締めたことから、原価低減及び販売管理費の削減等の効果により利益を確保でき、減収増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,503百万円（前期比6.1%減）、営業利益226百万円（前期比37.9%増）、経常利益219百万円（前期比41.7%増）、当期純利益134百万円（前期比79.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

火工品事業

当期の火工品事業は、主に防衛省の受注を中心に官公庁向け火工品受注減により、売上高は1,364百万円（前期比8.0%減）となり、減収となりました。

セグメント利益は、171百万円と前期と比べ53百万円（45.0%増）増加しました。

賃貸事業

当期の賃貸事業は、新たに火薬庫賃貸先が増えたため、賃貸売上高は138百万円（前期比17.4%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、83百万円と前期と比べ10百万円（13.8%増）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで244百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで71百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで5百万円の資金流出となりました。その結果、前期と比べ167百万円増加して、599百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益218百万円、減価償却費63百万円、売上債権の減少額81百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加額63百万円、法人税等の支払額85百万円などの資金流出により、244百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ100百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得70百万円などの資金流出により、71百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ55百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円がありましたが、借入金の返済451百万円、配当金の支払19百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、5百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ95百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,418,400	2.7
合計	1,418,400	2.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,584,082	11.8	846,405	35.1
合計	1,584,082	11.8	846,405	35.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,364,168	8.0
賃貸事業	138,957	17.4
合計	1,503,125	6.1

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	800,348	50.0	723,233	48.1
ミネベア㈱	234,120	14.6	219,782	14.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の動向にも関連しますが、当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算額は削減傾向にあり、厳しい状況であります。

そこで当社は、事業を発展させていくうえで、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

新製品の開発

従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない製品の開発にも目を向け、市場調査や需要動向などを踏まえたうえで市場ニーズに合った製品開発を積極的に遂行いたします。

人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、マネジメント教育では外部講師を招き選抜した中堅社員に経営的思考と真のリーダーとなる能力・資質を磨かせ、将来会社を担う人材育成に努力しております。

製造原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と継続的に利益確保できる生産管理体制を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し民間向け火工品の販売拡大を目指し、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から年間を通じて受注の平準化による労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率の改善を図り、リスク解消に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 高エネルギー物質の合成に関する研究開発

高エネルギー物質は多種存在しますが、更なる高性能化や安全性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指して、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を実施しています。現在、新規高エネルギー物質の合成方法や分析方法について、各研究機関や大学等と連携し研究を行っております。

この研究では、これまでに日本国内では合成実績のほとんどない新たな高エネルギー物質の合成に着手し、成果をあげております。

(2) 新規液体推進薬の研究

これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質の一つである硝酸ヒドロキシルアンモニウム(HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate)は、将来の推進システム開発分野において盛んに研究開発が進められているグリーンプロペラント(低毒性推進薬)の一つであり、研究所や各企業で実用化に向けた研究開発を行っております。

現在は主にHAN系推進薬の安全性評価を進め、安全性の確認や量産設備の設計を行っております。近い将来、人工衛星用の推進薬として実用するための研究開発を行っております。

(3) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて色々な条件において多種多様な性能等を有しています。製品の研究開発はもとより製品の改良や不具合等の発生やそれらを未然防止するために自社製品に用いられている様々な原材料評価を実施し、データベースの構築を継続的に行っております。

(3) 民間向け各種火工品の開発

当社がこれまで培った「花火の技術」を生かし、海洋レジャーなどで使用できる耐水型のダイバー用発煙筒などを新規開発し、商品化を致しました。この製品はスキューバダイビングなど海洋での救難信号として期待できますので、更なる改良を行いながら市場への普及に努めてまいります。

また、当社がこれまで長年製造している発煙ゴルフボールについては、お客様のニーズに合わせ「多色化」した製品を開発し、更に実際のゴルフボールの感触に近くなるよう材質の変更などを行い、お客様に満足していただける製品を開発しています。

これらに加えて、全国の空港などで使用して頂いている「バードストライク対策用火工品」につきましても、製品バリエーションを増やし、お客様の様々なニーズに合わせて新たな開発を行っております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は2,813千円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,255百万円で、前期に比べ151百万円増加となりました。主な要因は、年度末に売掛債権回収による預金の増加等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,652百万円で、前期に比べ19百万円減少しました。これは有形固定資産で21百万円、ソフトウェア等の無形固定資産で2百万円の減少などによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は807百万円で、前期に比べ64百万円増加しました。主な要因は買掛金26百万円、短期借入金50百万円の増加などによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は332百万円で、前期に比べ50百万円減少しました。主な要因は長期借入金18百万円、長期預り金の建設協力金30百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,767百万円で、前期に比べ117百万円増加しました。これは利益剰余金114百万円増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前期と比べ1.4%増加し60.8%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,503百万円（前期比6.1%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、防衛省をはじめ官公庁向け火工品の受注数量減少の影響が大きく、下期に一部民間向け火工品受注数量増加や火工品廃棄処理等で売上増加となりましたが、前年を超える売上高には至りませんでした。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上減少による減収に備え労務費や経費削減を徹底した結果、原価低減効果により前期と比べ32百万円増加の456百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、研究開発費の支出減や不具合製品減少による製品保証引当金の戻入等により229百万円となり、前期より29百万円減少となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は226百万円となり、前期より62百万円増加となりました。これは原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減効果により利益を確保でき、減収増益となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は219百万円となり、前期より64百万円増加となりました。これは増益分と借入金返済利率減による支払利息の減少が主な要因となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は218百万円（前期に比べ76百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は84百万円（前期に比べ17百万円増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は134百万円（前期に比べ59百万円増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、新火薬庫1棟建設及び付帯設備に28,730千円、本社工場の火工品生産に必要な機械装置及び器具に11,413千円の設備投資を行い、その総額は40,144千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市)	火工品事業	火工品 生産設備 その他	173,649	44,005	750,974 (223,505) [1,201]	16,606	985,235	59[21]
(注)1		その他の 設備	159			632	792	7[1]
東京営業所 (東京都 新宿区)	賃貸事業	商業施設 ほか	223,156	2,287	272,833 (15,454) [9,769]	609	498,887	1[]
(注)1		本社機能	6,768	779	127 (242)	672	8,347	8[1]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は10,149千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円
 資本組入額 50円
 第三者割当 有償
 発行価格 82円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	15			377	405	
所有株式数(単元)		394	69	403			3,137	4,003	29,000
所有株式数の割合(%)		9.8	1.7	10.1			78.4	100	

(注) 自己株式24,261株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に261株含まれております。
 なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	225	5.6
牧野 弘 和	千葉県習志野市	200	5.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-8-4	137	3.4
吉井 一 雄	群馬県前橋市	101	2.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,599	64.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	
単元未満株式	普通株式 29,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	24,000		24,000	0.6
計		24,000		24,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	974	222
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,261		24,261	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題とし、配当原資確保のための収益力を高め、継続的かつ安定的な配当を目指しており、年1回の期末配当を行う所存であります。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、近年業界を取り巻く環境は依然厳しく民間向け火工品等の新規開発が急務であり、そのための設備投資資金や開発費などに利用する内部留保資金がまだ必要であります。

こうした状況から当事業年度の配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

次期事業年度の配当金につきましては、売上状況が先行き不透明な部分もありますが、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針から、1株当たり5円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	20	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	490	600	395	286	369
最低(円)	320	355	260	192	216

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	233	234	232	275	307	369
最低(円)	223	222	223	232	252	288

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		細谷 穰志	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 (株)ホソヤエンタープライズ常務取締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取締役 当社取締役 取締役営業担当 取締役東京営業所長 取締役東京営業所長兼財務担当 (株)ホソヤエンタープライズ取締役(現) 当社取締役東京営業所長兼財務、総務担当 専務取締役東京営業所長兼財務、総務、内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、財務、内部統制担当 代表取締役社長に就任(現)	(注)4	15
常務取締役		古山 雄一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年8月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役技術兼内部統制担当 取締役工場長兼技術開発センター長 取締役工場長 取締役工場統括 常務取締役(工場統括、内部統制担当)に就任(現)	(注)4	5
取締役		島井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年10月 平成25年6月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 常務取締役工場長兼技術担当 常務取締役工場長 代表取締役 取締役(技術開発担当)に就任(現)	(注)4	18
取締役		伏木 良雄	昭和22年10月15日生	平成12年4月 平成21年7月 平成22年6月	ダイヤ監査法人代表社員 ダイヤ監査法人解散、伏木公認会計士事務所所長(現) 当社取締役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		前川 眞	昭和24年1月29日生	昭和47年3月 平成17年1月 平成17年1月 平成18年4月 平成24年1月 平成24年10月	防衛省海上自衛隊入隊 同庁退官 当社入社、営業所参事 品質保証部長 製造部長 常勤監査役に就任(現)	(注)5	
監査役		志村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長(現) 監査役に就任(現)	(注)6	175
監査役		安藤 隆允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月	防衛庁調達実施本部入庁(現防衛省装備施設本部) 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計							213

- (注) 1 取締役伏木良雄は、社外取締役であります。
 2 監査役志村実は、社外監査役であります。
 3 監査役安藤隆允は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古賀 裕基	昭和24年10月18日生	昭和52年11月 平成7年7月 平成9年7月 平成21年4月 当社入社 総務部長 品質保証部長 資材部長(現)	(注)	2
竹谷 智行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成13年6月 平成18年6月 弁護士登録 竹谷法律事務所入所 株式会社SRA監査役(現) 株式会社SRAホールディングス監査役 (現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

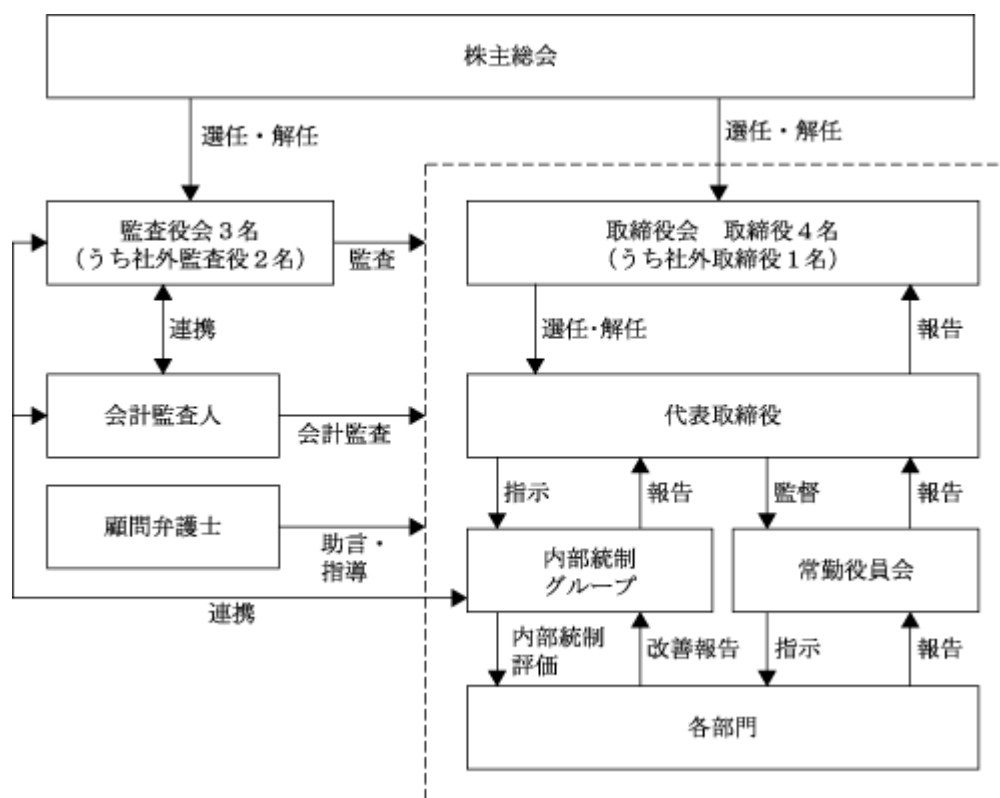
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を損害賠償責任の限度としております。

会社の機関・内部統制関係図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ3名により監査しております。

監査役監査は、監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役伏木良雄氏は、公認会計士として、長年に亘り当社の会計監査に携わり、当社の経営状況を熟知していることや、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加しております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名を選任しております。

古賀裕基氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、古賀裕基氏が監査役として就任される場合は、事前に当社を退職いたします。

竹谷智行氏は、弁護士として法律についての専門的な知識と経験に基づき、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督ができると期待し、補欠監査役として選任しております。

なお、竹谷智行氏は、大阪証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,117	31,080			6,037	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,118	4,810			308	2
社外役員	5,040	5,040				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,521千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	42,718	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	35,170	12,696	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	48,760	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	37,480	11,881	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	4,880	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,198	1,767	53		939

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,476		10,476	
計	10,476		10,476	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務の時間数等を考慮して、監査公認会計士と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,057	599,562
受取手形	² 17,525	² 18,811
売掛金	374,280	294,229
商品及び製品	14,259	28,468
仕掛品	88,002	113,764
原材料及び貯蔵品	144,331	167,988
前払費用	7,648	7,921
繰延税金資産	20,488	19,771
未収入金	2,054	2,125
その他	3,091	2,776
流動資産合計	1,103,740	1,255,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,541,496	1,544,963
減価償却累計額	1,190,065	1,204,029
建物(純額)	¹ 351,431	¹ 340,933
構築物	396,938	414,267
減価償却累計額	344,529	351,466
構築物(純額)	52,409	62,800
機械及び装置	253,667	261,799
減価償却累計額	219,444	216,174
機械及び装置(純額)	34,223	45,625
車両運搬具	28,827	27,071
減価償却累計額	24,881	25,624
車両運搬具(純額)	3,945	1,446
工具、器具及び備品	143,383	142,164
減価償却累計額	117,063	125,527
工具、器具及び備品(純額)	26,320	16,637
土地	¹ 1,023,935	¹ 1,023,935
リース資産	6,468	7,296
減価償却累計額	4,126	5,412
リース資産(純額)	2,341	1,883
建設仮勘定	24,863	5,000
有形固定資産合計	1,519,470	1,498,263
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	3,227	1,905
その他	12,140	10,883
無形固定資産合計	48,819	46,240

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,423	67,288
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	39,369	37,136
差入保証金	940	940
その他	4	-
投資その他の資産合計	103,861	108,489
固定資産合計	1,672,151	1,652,993
資産合計	2,775,892	2,908,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,046	62,792
短期借入金	1 400,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,328	1 59,968
リース債務	1,936	1,047
未払金	57,396	39,239
未払費用	31,889	27,285
未払法人税等	56,174	54,701
未払消費税等	21,391	20,549
前受金	10,576	12,835
預り金	45,606	40,949
賞与引当金	37,557	37,485
その他	932	943
流動負債合計	742,835	807,798
固定負債		
長期借入金	1 81,662	1 63,374
リース債務	1,157	979
退職給付引当金	66,948	69,890
役員退職慰労引当金	28,883	35,229
製品保証引当金	13,335	3,942
長期預り保証金	58,639	58,139
長期預り金	123,136	92,205
資産除去債務	9,167	8,910
固定負債合計	382,929	332,671
負債合計	1,125,765	1,140,469

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,240,000	1,250,000
繰越利益剰余金	141,168	245,240
利益剰余金合計	1,431,568	1,545,640
自己株式	10,855	11,077
株主資本合計	1,640,434	1,754,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,693	13,658
評価・換算差額等合計	9,693	13,658
純資産合計	1,650,127	1,767,943
負債純資産合計	2,775,892	2,908,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,482,403	1,364,168
賃貸売上高	118,393	138,957
売上高合計	1,600,796	1,503,125
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,442	14,259
当期製品仕入高	6,648	15,923
当期製品製造原価	1,136,459	999,549
合計	1,157,549	1,029,733
たな卸資産評価損	1,370	684
製品期末たな卸高	14,259	28,468
差引	1,141,919	1,000,580
不動産賃貸原価	35,224	46,048
売上原価合計	1,177,144	1,046,628
売上総利益	423,651	456,496
販売費及び一般管理費		
発送費	11,447	8,734
製品保証引当金繰入額	519	-
製品保証引当金戻入額	-	6,413
役員報酬	40,080	40,930
従業員給料	73,397	74,077
福利厚生費	21,729	22,081
賞与引当金繰入額	23,995	15,156
退職給付引当金繰入額	2,987	3,306
役員退職慰労引当金繰入額	6,268	6,345
旅費及び交通費	8,466	7,520
通信費	3,302	3,229
事務用消耗品費	5,088	4,607
租税公課	4,198	4,552
賃借料	3,204	3,471
修繕費	1,707	1,257
交際費	2,758	2,618
広告宣伝費	331	1,036
支払手数料	24,417	26,079
研究開発費	16,952	2,813
減価償却費	2,951	4,821
その他	5,605	3,700
販売費及び一般管理費合計	259,409	229,929
営業利益	164,242	226,567

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,447	1,700
雑収入	1,518	1,980
営業外収益合計	2,967	3,682
営業外費用		
支払利息	8,103	6,526
休止固定資産関係費用	4,220	4,068
雑損失	39	308
営業外費用合計	12,364	10,904
経常利益	154,846	219,346
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	3 654	3 860
訴訟等関係費用	5,586	-
投資有価証券評価損	6,805	-
特別損失合計	13,046	860
税引前当期純利益	141,799	218,516
法人税、住民税及び事業税	66,877	83,646
法人税等調整額	305	754
法人税等合計	67,183	84,400
当期純利益	74,616	134,116

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	485,550	42.2	445,228	42.9
労務費		385,287	33.5	329,168	31.7
経費		279,024	24.3	264,029	25.4
当期総製造費用		1,149,862	100.0	1,038,426	100.0
仕掛品期首棚卸高		107,078		88,002	
合計		1,256,940		1,126,429	
仕掛品期末棚卸高		88,002		113,764	
他勘定振替高	2	32,479		13,114	
当期製品製造原価		1,136,459		999,549	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	110,152千円	122,837千円
減価償却費	55,965千円	42,207千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	16,952千円	2,813千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	1,390千円	1,922千円
製造原価中の仕損費	15,506千円	9,063千円
たな卸資産評価損	1,370千円	684千円
合計	32,479千円	13,114千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	14,957	42.5	15,282	33.2
租税公課	10,076	28.6	9,670	21.0
その他諸費用	10,190	28.9	21,095	45.8
合計	35,224	100.0	46,048	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,220,000	1,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	10,000
当期変動額合計	20,000	10,000
当期末残高	1,240,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,599	141,168
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	10,000
剰余金の配当	20,047	20,043
当期純利益	74,616	134,116
当期変動額合計	34,568	104,072
当期末残高	141,168	245,240

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,376,999	1,431,568
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	20,047	20,043
当期純利益	74,616	134,116
当期変動額合計	54,568	114,072
当期末残高	1,431,568	1,545,640
自己株式		
当期首残高	10,657	10,855
当期変動額		
自己株式の取得	197	222
当期変動額合計	197	222
当期末残高	10,855	11,077
株主資本合計		
当期首残高	1,586,063	1,640,434
当期変動額		
剰余金の配当	20,047	20,043
当期純利益	74,616	134,116
自己株式の取得	197	222
当期変動額合計	54,371	113,850
当期末残高	1,640,434	1,754,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,542	9,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	3,965
当期変動額合計	4,150	3,965
当期末残高	9,693	13,658
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,542	9,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	3,965
当期変動額合計	4,150	3,965
当期末残高	9,693	13,658

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,591,605	1,650,127
当期変動額		
剰余金の配当	20,047	20,043
当期純利益	74,616	134,116
自己株式の取得	197	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	3,965
当期変動額合計	58,521	117,815
当期末残高	1,650,127	1,767,943

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,799	218,516
減価償却費	74,735	63,020
受取利息及び受取配当金	1,449	1,702
支払利息	8,103	6,526
有形固定資産除却損	654	860
有形固定資産売却損益（は益）	-	29
売上債権の増減額（は増加）	117,231	81,024
たな卸資産の増減額（は増加）	86,618	63,627
仕入債務の増減額（は減少）	44,691	26,746
投資有価証券評価損益（は益）	6,805	-
賞与引当金の増減額（は減少）	913	71
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,268	6,345
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,956	2,942
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,037	9,393
未払消費税等の増減額（は減少）	1,153	841
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,645	682
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,831	3,981
小計	182,077	333,614
利息及び配当金の受取額	1,449	1,702
利息の支払額	8,247	5,718
法人税等の支払額	31,605	85,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,674	244,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,395	70,960
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	745	-
投資有価証券の取得による支出	695	703
その他の支出	156	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,991	71,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	350,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	198,338	51,648
リース債務の返済による支出	1,936	1,936
配当金の支払額	19,756	19,949
建設協力金の返還による支出	30,931	30,931
その他の支出	197	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,159	5,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,523	167,504
現金及び現金同等物の期首残高	405,534	432,057
現金及び現金同等物の期末残高	432,057	599,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	617,577千円	617,577千円
建物	125,156千円	117,863千円
計	742,734千円	735,440千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	43,328千円	59,968千円
長期借入金	81,662千円	63,374千円
計	524,990千円	373,342千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,771千円	689千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	16,952千円	2,813千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	29千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	303千円	432千円
構築物	59千円	千円
機械装置	143千円	399千円
車両運搬具	41千円	千円
工具、器具及び備品	107千円	28千円
計	654千円	860千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	22	0		23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,043	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	0		24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加974株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	20,043	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,038	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	432,057千円	599,562千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	432,057千円	599,562千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、60%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,057	432,057	
(2) 受取手形及び売掛金	391,805	391,805	
(3) 投資有価証券	60,423	60,423	
資産計	884,286	884,286	
(1) 買掛金	36,046	36,046	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,328	43,328	
(4) 長期借入金	81,662	80,547	1,114
(5) 長期預り保証金	58,639	52,335	6,304
(6) 長期預り金	123,136	129,462	6,326
負債計	742,812	741,719	1,092

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	599,562	599,562	
(2) 受取手形及び売掛金	313,040	313,040	
(3) 投資有価証券	67,288	67,288	
資産計	979,890	979,890	
(1) 買掛金	62,792	62,792	
(2) 短期借入金	450,000	450,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,968	59,968	
(4) 長期借入金	63,374	62,195	1,178
(5) 長期預り保証金	58,139	55,236	2,903
(6) 長期預り金	92,205	100,712	8,506
負債計	786,479	790,904	4,424

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,057			
受取手形及び売掛金	391,805			
合計	823,863			

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	599,562			
受取手形及び売掛金	313,040			
合計	912,602			

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	43,328	43,328	35,038	3,296		
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146
合計	474,259	74,259	65,969	34,227	24,197	6,146

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000					
長期借入金	59,968	51,678	11,696			
長期預り金	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146	
合計	540,899	82,609	42,627	24,197	6,146	

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,916	28,706	15,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,506	16,656	150
合計		60,423	45,362	15,060

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,805千円を計上しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,407	32,666	22,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,881	13,400	1,519
合計		67,288	46,066	21,222

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	186,672	192,776
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	119,724	122,885
(3) 退職給付引当金	66,948	69,890

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	15,628	16,059
(2) 合計	15,628	16,059

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,682千円	3,612千円
賞与引当金	14,275千円	13,924千円
未払賞与社会保険料	2,009千円	1,973千円
たな卸資産評価損	520千円	260千円
計	20,488千円	19,771千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	111千円	29千円
退職給付引当金	23,860千円	25,050千円
役員退職慰労引当金	10,294千円	12,555千円
製品保証引当金	4,823千円	1,452千円
資産除去債務	3,267千円	3,175千円
電話加入権評価損	630千円	630千円
投資有価証券評価損	2,425千円	2,425千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,042千円	8,182千円
計	39,369千円	37,136千円
評価性引当金	千円	千円
繰延税金資産合計	59,858千円	56,908千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	5,367千円	7,563千円
建物(資産除去債務)	674千円	619千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,042千円	8,182千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	59,858千円	56,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.68%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79 "	
住民税均等割等	0.49 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.42 "	
その他	0.00 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.38%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,168千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,908千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	549,050	534,660
	期中増減額	14,390	13,457
	期末残高	534,660	521,203
期末時価		938,030	933,790

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額は、減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

当事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント利益	118,071	73,461	191,533	191,533
セグメント資産	1,759,482	508,029	2,267,511	2,267,511
その他の項目				
減価償却費	57,456	14,957	72,414	72,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,336		47,336	47,336

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,364,168	138,957	1,503,125	1,503,125
セグメント利益	171,152	83,635	254,787	254,787
セグメント資産	1,687,811	542,023	2,229,835	2,229,835
その他の項目				
減価償却費	43,564	15,282	58,847	58,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,413	28,730	40,144	40,144

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	191,533	254,787
全社費用(注)	27,291	28,220
財務諸表の営業利益	164,242	226,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,267,511	2,229,835
全社資産(注)	508,380	678,578
財務諸表の資産合計	2,775,892	2,908,413

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	72,414	58,847	2,321	4,172	74,735	63,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,336	40,144	4,419		51,756	40,144

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	800,348	火工品
ミネベア（株）	234,120	火工品及び賃貸

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	723,233	火工品
ミネベア（株）	219,782	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	島井武四郎			当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	300,000		

(注) 1. 前事業年度において記載していましたが、関連当事者細谷文夫及び株式会社ホソヤエンタープライズは、重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	411.64円	441.13円
1株当たり当期純利益金額	18.61円	33.46円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,616	134,116
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,616	134,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	4,008

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日油(株)	106,000	48,760
	ミネベア(株)	37,480	11,881	
	(株)りそなホールディングス	10,000	4,880	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	8,880	1,767	
計			162,360	67,288

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,541,496	16,251	12,785	1,544,963	1,204,029	26,309	340,933
構築物	396,938	17,328		414,267	351,466	6,937	62,800
機械及び装置	253,667	22,335	14,203	261,799	216,174	10,533	45,625
車両運搬具	28,827	336	2,092	27,071	25,624	2,835	1,446
工具、器具及び備品	143,383	2,927	4,146	142,164	125,527	12,539	16,637
土地	1,023,935			1,023,935			1,023,935
リース資産	6,468	828		7,296	5,412	1,285	1,883
建設仮勘定	24,863	33,126	52,989	5,000			5,000
有形固定資産計	3,419,582	93,134	86,217	3,426,499	1,928,235	60,441	1,498,263
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	15,597		8,847	6,750	4,844	1,321	1,905
その他	32,155			32,155	21,271	1,257	10,883
無形固定資産計	81,203		8,847	72,356	26,115	2,578	46,240
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新火薬庫の取得	28,126千円
	本社工場の火工品製造に必要な機械及び装置の取得	5,000千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	450,000	0.937	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,328	59,968	1.103	
1年以内に返済予定のリース債務	1,936	1,047		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,662	63,374	1.134	平成26年11月20日～平成27年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,157	979		平成27年1月27日～平成30年3月13日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	30,931	1.569	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	123,136	92,205	1.360	平成28年9月30日～平成29年8月31日
合計	682,150	698,504		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
- 2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,678	11,696		
リース債務	457	173	173	173
長期預り金	30,931	30,931	24,197	6,146

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	37,557	37,485	37,557		37,485
役員退職慰労引当金	28,883	6,345			35,229
製品保証引当金	13,335	6,413	2,979		3,942

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,802
預金	
当座預金	588,399
普通預金	9,360
小計	597,760
計	599,562

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	8,932
みずほ信託銀行(株)	5,498
ライト(株)	2,115
日本発条(株)	944
川崎重工業(株)	689
みずほファクター(株)	630
計	18,811

(注) みずほ信託銀行(株)、みずほファクター(株)については、電子記録債権であります。

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年3月	689
平成25年4月	5,326
平成25年5月	4,285
平成25年6月	5,876
平成25年7月以降	2,632
計	18,811

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	187,828
警察庁	22,335
環境省	20,573
日本電気(株)	18,462
海上保安庁	15,167
その他	29,861
計	294,229

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
374,280	1,469,821	1,549,872	294,229	84.0	83.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	28,468
	計	28,468

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	113,764
計	113,764

へ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	44,184
	買入部分品	117,738
	補助材料ほか	6,065
計		167,988

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	14,934
原田電子工業(株)	7,851
日本物理探鑛(株)	6,195
(株)ジーエス・ユアサテクノロジー	4,095
(株)三鈴	2,952
その他	26,763
計	62,792

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	150,000
西武信用金庫	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	450,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	242,778	528,836	892,270	1,503,125
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	58,962	111,189	139,952	218,516
四半期(当期)純利益金額(千円)	36,557	68,656	86,228	134,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.12	17.13	21.51	33.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.12	8.01	4.38	11.95

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、細谷火工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。